

令和元年度

事業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会

目次

I	概況	4
II	会員の状況	5
	1. 会員数	5
	2. 会員の異動	5
III	役員 の状況	7
	1. 役員名簿.....	7
	2. 役員 の就退任	8
IV	組織運営等	9
	1. 理事会の開催	9
	2. 社員総会の開催.....	11
	3. 正会員会議の開催	12
V	会員ビジネスサポート活動及び啓蒙活動.....	12
VI	勉強会等の実施	13
	1. 4 月度勉強会（平成 31 年 4 月 22 日）	13
	2. 5 月度勉強会（令和元年 5 月 29 日）	13
	3. 6 月度勉強会（令和元年 6 月 26 日）	13
	4. 7 月度勉強会（令和元年 7 月 31 日）	14
	5. 8 月度勉強会（令和元年 8 月 29 日）	14
	6. 9 月度勉強会（令和元年 9 月 30 日）	14
	7. 10 月度勉強会（令和元年 10 月 29 日）	14
	8. 11 月度勉強会（令和元年 11 月 20 日）	15
	9. 12 月度勉強会（令和元年 12 月 18 日）	15
	10. 1 月度勉強会（令和 2 年 1 月 27 日）	15
	11. 2 月度勉強会（令和 2 年 2 月 19 日）	15
	12. 3 月度勉強会（令和 2 年 3 月 31 日）	15
VII	分科会等の実施	16
	1. 広報部会.....	16
	2. マイニング部会.....	16
	3. ICO・STO 検討部会	16
	4. セキュリティ部会（※2020 年 1 月 30 日よりシステム部会と統合）	16
	5. システム部会（※2020 年 1 月 30 日よりセキュリティ部会と統合）	16
	6. 税制検討部会	16
	7. デリバティブ部会	16
	8. カストディ部会.....	17
	9. ステーキング部会	17

VIII計算書類等	18
1. 貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日現在）	18
2. 正味財産増減計算書（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）	19
3. 財務諸表に対する注記.....	20
4. 財産目録（平成 31 年 3 月 31 日現在）	20
5. 付属明細書	21

I 概況

昨今、国内暗号資産業界は、資金決済法、金融商品取引法の改正により規制強化が行われた一方で、行政処分などを理由に停滞が見られていた当業界でも、複数の新規暗号資産交換業者の登録認可、新規暗号資産のホワイトリスト化などの前向きな動きが再開、また、グローバルな視点では、FacebookのLibra、中国におけるデジタル人民元など、注目すべき新たな通貨、価値のデジタル化の動きが出現するなど、今後の活発な動きが予想される展開となっています。

係る環境の下、当協会では、法規制、税制、会計、テクノロジーに関する内容を柱として、暗号資産関連ビジネスの知見の共有を目的とした勉強会を毎月開催したほか、名刺交換会や懇親会を実施するなど、会員のビジネスマッチングを促進するなどの取り組みを図りました。業界団体としては、司法当局との情報交換や一般及び消費者団体からの問い合わせの対応、また金融機関向けや一般投資家向けのイベントに参加し、啓蒙活動を行いました。

法改正においては「仮想通貨」から「暗号資産」への呼称変更、デリバティブ取引、セキュリティトークンが金融商品取引法の規制対象になることなどが大きな改正項目となりましたが、当協会ではそれら法改正に対し、業界団体としての役割を果たすべく、各種分科会にて知見集約を図り、主に「デリバティブ」「セキュリティトークン」「カストディ」に関する提言書をまとめ、規制当局への提言活動を行いました。

また、暗号資産ビジネス活性化における重要な課題となっている税制については、暗号資産取引に関わる分離課税、損益通算、少額非課税制度を主旨とした要望書を与党に提出、その改正の実現に向けて積極的な提言活動を行って参りました。

体制面では、理事会を毎月開催し、意見集約の促進や協会活動の強化を推進しています。2月下旬からは新型コロナウイルスの感染症対策として、事務局はリモートワークとする中、オンラインでの勉強会開催及び動画のオンデマンド配信を開始しました。

このような活動の結果、令和2年3月31日現在の会員数は128社（正会員34社、準会員90社、特別会員4社）となっております。

※詳細な活動内容につきましては、「IV 会員ビジネスサポート活動及び啓蒙活動」、「V 勉強会等の実施」並びに「VI 分科会等の実施」をご参照ください。

II 会員の状況

1. 会員数

令和2年3月31日現在の会員の状況は、正会員34社、準会員90社、特別会員4社、合計で128社となります。

2. 会員の異動

(1) 入会

当期中に以下の通り36社の入会がありました。

(内訳)

正会員8社

	社名	入会月
1	Social Good Foundation 株式会社	平成31年4月
2	株式会社 coinbook	令和元年5月
3	株式会社 bitFlyer Blockchain	令和元年6月
4	株式会社 HashPort	令和元年7月
5	株式会社 bitFlyer	令和元年8月
6	KDDI 株式会社	令和元年8月
7	BitGo, Inc.	令和2年2月
8	株式会社ディーカレット	令和2年2月

準会員28社

	社名	入会日
1	DMG Blockseer Japan 株式会社	平成31年4月
2	株式会社 Aerial Partners	平成31年4月
3	創・佐藤法律事務所	平成31年4月
4	株式会社 withB	平成31年4月
5	株式会社スマートトレードテクノロジーズジャパン	令和元年6月
6	株式会社 FLOC	令和元年6月
7	株式会社 efit	令和元年7月
8	株式会社朝日新聞社	令和元年7月
9	株式会社 COINJINJA	令和元年8月
10	株式会社カイカ	令和元年8月
11	Sumo Logic ジャパン株式会社	令和元年8月
12	株式会社カボ	令和元年8月
13	テクマトリックス株式会社	令和元年8月
14	ドットメディア株式会社	令和元年9月

15	株式会社 ALIS	令和元年 9 月
16	Tezos Japan 一般社団法人	令和元年 9 月
17	株式会社電縁	令和元年 11 月
18	Chainalysis inc.	令和元年 11 月
19	ビットマイニング株式会社	令和元年 11 月
20	弁護士法人 GVA 法律事務所	令和元年 11 月
21	株式会社 LayerX	令和元年 11 月
22	Librus 株式会社	令和元年 12 月
23	OS Limited	令和 2 年 1 月
24	株式会社 Cryption	令和 2 年 1 月
25	TMI 総合法律事務所	令和 2 年 1 月
26	チェーンアップジャパン株式会社	令和 2 年 2 月
27	株式会社エクステンジャーズ	令和 2 年 2 月
28	キャピタル・エフ株式会社	令和 2 年 2 月

(2) 退会

当期中に以下の通り 18 社の退会がありました。

(内訳)

正会員 2 社

	社 名	退会月
1	Social Good Foundation 株式会社	令和 2 年 3 月
2	株式会社 DMM Bitcoin	令和 2 年 3 月

準会員 16 社

	社 名	退会月
1	フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社	令和元年 8 月
2	株式会社朝日新聞社	令和 2 年 3 月
3	SA アセット株式会社	令和 2 年 3 月
4	株式会社ウォッカ	令和 2 年 3 月
5	株式会社 Gaia	令和 2 年 3 月
6	株式会社 Xtheta	令和 2 年 3 月
7	株式会社 chaintope	令和 2 年 3 月
8	DMG Blockseer Japan 株式会社	令和 2 年 3 月
9	株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ	令和 2 年 3 月
10	Bricto Financial 株式会社	令和 2 年 3 月

11	ベリーベストエスクロー株式会社	令和2年3月
12	株式会社ミクシィ	令和2年3月
13	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド	令和2年3月
14	株式会社 YUNOKI ACCOUNTING PARTNERS	令和2年3月
15	株式会社 Cryption	令和2年3月
16	株式会社 ALIS	令和2年3月

(3) 会員種別変更

当期中に以下の通り会員種別を変更した会員が2社ありました。

(内訳) ※退会

	社名	変更前	変更後
1	株式会社 Xtheta ※	正会員	準会員
2	クリプトエックス株式会社	正会員	準会員

(4) 会員名簿

令和2年3月31日現在の会員名簿は別紙の通りとなります。

III 役員 の 状況

1. 役員名簿

令和2年3月31日現在

役職	氏名	所属・役職
代表理事(会長)	廣末 紀之	ビットバンク株式会社
理事(副会長)	小田 玄紀	株式会社ビットポイントジャパン
理事(副会長)	加納 裕三	株式会社 bitFlyer Blockchain
専務理事(常勤)	幸 政司	一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会
理事	奥山 泰全	株式会社マネーパートナーズ
理事	齋藤 亮	SBI VC トレード株式会社
理事	蓮尾 聡	コインチェック株式会社
理事	栢森 加里矢	QUOINE 株式会社
監事	濱本 明	日本大学

2. 役員の就退任

(1) 退任

令和元年6月25日付

理事 尹 熙元

理事 栢森 加里矢

(2) 就任

令和元年6月25日付

会長 廣末 紀之

理事 小田 玄紀

理事 加納 裕三

専務理事 幸 政司

理事 奥山 泰全

理事 齋藤 亮

理事 田口 仁

理事 紺野 勝弥

理事 勝屋 敏彦

令和2年2月10日付

理事 蓮尾 聡

令和2年3月27日付

理事 栢森 加里矢

(3) 辞任

令和2年2月10日付

理事 勝屋 敏彦

令和2年3月27日付

理事 紺野 勝弥

令和2年3月31日付

理事 田口 仁

IV 組織運営等

当年度におきましては、理事会を定期的開催、及び当協会（一般社団法人としての）社員にあたる正会員全員が参加する正会員会議を開催し、理事による活動状況の報告、会務の運営方針、暗号資産関連ビジネスの推進及び啓蒙に向けて検討を行ってまいりました。

1. 理事会の開催

(1) 令和元年度第1回（令和元年6月7日）

I. 決議・協議事項

- ① 平成30年度事業報告及び決算の件
- ② 第4回社員総会の開催の件
- ③ 令和元年度予算案について
- ④ 入会金等返金の件
- ⑤ 名称変更について
- ⑥ アドバイザリーボードの設置について
- ⑦ 事務局の増員について

(2) 令和元年度臨時理事会（令和元年6月25日）

I. 決議・協議事項

- ① 会長（代表理事）並びに常勤理事（業務執行理事）選任の件
- ② 理事会運営規則変更の件
- ③ 副会長選任の件

(3) 令和元年度第2回（令和元年8月27日）

I. 報告事項

- ① 現況報告

II. 決議・協議事項

- ① 部会提言の概要
- ② 理事会運営について

(4) 令和元年度第3回（令和元年9月24日）

I. 報告事項

- ① 現況報告

II. 決議・協議事項

- ① 部会提言について
- ② 理事会運営・権限について
- ③ 会員からの提案について
- ④ 入会審査体制について

- (5) 令和元年度第4回（令和元年11月1日）
 - I. 報告事項
 - ① 現況報告
 - II. 決議・協議事項
 - ① 部会提言について
 - ② 自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」報告
 - ③ 理事会年間スケジュール

- (6) 令和元年度第5回（令和元年11月22日）
 - I. 報告事項
 - ① 現況報告
 - II. 決議・協議事項
 - ① ユースケースや未来像のとりまとめ
 - ② 協会運営について
 - ③ 会費以外の収益事業について

- (7) 令和元年度第6回（令和元年12月26日）
 - I. 報告事項
 - ① 現況報告
 - II. 決議・協議事項
 - ① ユースケースのとりまとめ
 - ② 協会運営について
 - ③ 令和2年の協会活動について
 - ④ 一般社団法人日本仮想通貨交換業協会への貸付金の件

- (8) 令和元年度第7回（令和2年1月24日）
 - I. 報告事項
 - ① 現況報告
 - II. 決議・協議事項
 - ① パブリックコメントへの対応について
 - ② ユースケースのとりまとめについて
 - ③ 臨時社員総会招集の件
 - ④ 経理規則の制定について
 - ⑤ 収益事業に関する規則の制定について
 - ⑥ 一般社団法人日本仮想通貨交換業協会への貸付金の件

(9) 令和元年度臨時理事会（令和2年2月17日）

I. 決議・協議事項

- ① 理事1名選任の件

(10) 令和元年度第8回（令和2年2月28日）

I. 報告事項

- ① 現況報告

II. 決議・協議事項

- ① 基金総額引受契約書の締結について
② 来年度の会員の更新について
③ パブリックコメントの公開について
④ 新型コロナウイルス対策について

(11) 令和元年度（書面での報告）（令和2年3月27日）

I. 報告事項

- ① 会員状況
② 勉強会
③ 部会活動
④ 理事変更の件
⑤ 基金総額引受契約書の締結
⑥ 事務局採用の件

2. 社員総会の開催

(1) 定時社員総会（令和元年6月25日）

- ① 報告 第1号 平成30年度事業報告の件
② 議案 第1号 平成30年度決算承認及び監事監査結果報告の件
③ 同 第2号 理事9名選任の件
④ 同 第3号 定款等一部変更の件

(2) 臨時社員総会（令和2年2月10日）

- ① 議案 第1号 定款等一部変更の件
② 同 第2号 理事1名選任の件

(3) 臨時社員総会（令和2年3月27日）

- ① 議案 第1号 理事1名選任の件

3. 正会員会議の開催

(1) 第1回（平成31年4月22日）

- ① 新年度の挨拶
- ② 会員状況報告
- ③ 定款の変更について
- ④ 協会の運営について
- ⑤ 会員サービスと勉強会について
- ⑥ 勉強会について

(2) 第2回（令和元年6月25日）

- ① 会員状況報告
- ② 令和元年度予算案について
- ③ 入会金等返還について
- ④ アドバイザリーボードの設置について
- ⑤ 職員増員の件について

(3) 第3回（令和2年2月10日）

- ① 会員状況報告
- ② 部会活動及び外部活動報告
- ③ パブリックコメントに対する意見について
- ④ 一般社団法人日本仮想通貨交換業協会への貸付金について
- ⑤ 収益事業開始の件

V 会員ビジネスサポート活動及び啓蒙活動

1. 月次において、暗号資産ビジネスに関する勉強会を開催しました。詳細は「V勉強会等の実施」項をご覧ください。
2. 令和元年5月に筑波大学附属駒場中学校の校外学習の取材協力をしました。
3. 令和元年5月に第四回仮想通貨・ブロックチェーン企業合同企業説明会に後援し、当日はスピーカーとして参加しました。
4. 令和元年6月に東京にて中国上海の復旦大学に対し講演及び意見交換を行いました。
5. 令和元年7月に税制検討部会における議論をまとめ、「2020年度税制改正に関する要望書」を公表しました。
6. 令和元年7月に会員懇親会を開催しました。
7. 令和元年8月に深谷市藤沢中学校の総合学習調査に協力しました。
8. 令和元年9月にデリバティブ部会における議論をまとめ、「デリバティブ規制に関する提言書」を公表しました。
9. 令和元年9月に資産拡大フェア2019(東京ビッグサイト)にて主催講演および協会にてブースを出展。ブースでは会員企業による15回のミニセミナーを展開しました。

10. 令和元年10月にb.tokyo 2019にCommunity Partnerとして参加しました。
11. 令和元年10月にICO・STO検討部会における議論をまとめ、「セキュリティトークン規制に関する提言書」を公表しました。
12. 令和元年10月にカストディ部会における議論をまとめ、「暗号資産の管理に係る意見書」を公表しました。
13. 令和元年10月に一般社団法人清交社の経営研究同好会で講演をしました。
14. 令和元年10月に自由民主党予算税制に関する政策懇談会において、2020年度税制改正要望について説明し、意見交換を行いました。
15. 令和元年12月に当協会会長がCoinDesk Japan 2020年初特集のインタビュー取材を受けました。
16. 令和元年12月に年末の会員懇親会を開催しました。
17. 令和2年1月に収益事業に関する規則を制定しました。
18. 令和2年2月に第21回日本国際金融システムフォーラム2020に後援団体として参加し、当協会にてパネルディスカッションを展開しました。
19. 令和2年2月に金融庁へ「令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等」のパブリックコメントについて意見提出をしました。

VI 勉強会等の実施

1. 4月度勉強会（平成31年4月22日）
 - 講演「世界のブロックチェーン業界ビジネス概観 2019Q1」
株式会社 HashHub CEO 平野 淳也氏
 - 講演「Architecting cryptofinance」
株式会社 Crypto Garage Chief Research Officer 仲宗根 豊氏
2. 5月度勉強会（令和元年5月29日）
 - 講演「セキュリティトークンを実用化するために求められる法制の概要」
森・濱田松本法律事務所 増島 雅和氏
 - 講演「制度設計の視点から見た、ビットコインの仕組みの面白さ」
慶応義塾大学経済学部教授 坂井 豊貴氏
3. 6月度勉強会（令和元年6月26日）
 - 講演「Miss Bitcoin から見た暗号資産業界の変遷、世界の今」
株式会社グラコネ CEO Miss Bitcoin 藤本 真衣氏
 - 講演「Virtual Asset に関する FATF 勧告とその影響」
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 河合 健氏

4. 7 月度勉強会（令和元年 7 月 31 日）
講演「シンガポールを中心とした東南アジアにおける
暗号資産規制の現状と展望」
ONE ASIA LAWYERS 森 和孝氏
講演「交換業者・カストディアンからの暗号資産漏洩をどう防ぐか
- CGTF での検討と今後の課題」
Cryptoassets Governance Task Force
Security WG 主査 楠 正憲氏
5. 8 月度勉強会（令和元年 8 月 29 日）
講演「比較法的に見た暗号資産の規制状況」
Coinbase 株式会社 日本代表 北澤 直氏
講演「Stable Coin と日本法 - Libra、Tether、MakerDAO など-」
創・佐藤法律事務所 斎藤 創氏
6. 9 月度勉強会（令和元年 9 月 30 日）
講演「デリバティブ規制に関する提言書について」
シンプレクス株式会社
金融フロンティア ディビジョン エグゼクティブプリンシパル
尾関 高氏（JCBA デリバティブ部会 副部会長）
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 河合 健氏
講演「仮想通貨に関する規制動向」
一般社団法人日本仮想通貨交換業協会 事務局長 福井 崇人氏
講演「ブロックチェーンの相互運用プロジェクトの未来」
株式会社 LCNEM 代表取締役 木村 優氏
7. 10 月度勉強会（令和元年 10 月 29 日）
講演「Ethereum 2.0 の概要」
株式会社 LayerX 中村 龍矢氏
講演「「暗号資産の管理」に係る意見書について」
有限責任あずさ監査法人 保木 健次氏（カストディ部会部会長）
LVC 株式会社 永井 幸輔氏（カストディ部会副部会長）
講演「「セキュリティトークン規制に関する提言書」について」
株式会社ビットポイントジャパン 取締役 COO 舩 仁雄氏
(ICO・STO 検討部会部会長)
森・濱田松本法律事務所 増島 雅和氏

8. 11 月度勉強会（令和元年 11 月 20 日）
- 講演「PAXOS Trust Company によるアセット・トークン化：現状と今後の展望」
PAXOS Trust Company : Chief Compliance Officer / Dan Burstein 氏
- 講演「自主規制の振り返りと今後」
株式会社マネーパートナーズ 代表取締役および一般社団法人日本仮想通貨交換業協会 会長 奥山 泰全氏
9. 12 月度勉強会（令和元年 12 月 18 日）
- 講演「改正金商法の下での仮想通貨トレーディングの様相について」
株式会社 bitFlyer
取締役 リスク・コンプライアンス本部長 三根 公博氏
TaoTao 株式会社 取締役 丸山 顕義氏
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 河合 健氏
- 講演「勃興する暗号資産ステーキング市場」・「PoS 技術比較」
Tezos Japan 一般社団法人 代表理事 香川 英雄氏
Tezos Japan 一般社団法人 技術役員 古瀬 淳氏
- 講演「ステーキング部会の活動報告及びステーキングを取り巻く国際的な動き」
株式会社マネーパートナーズ 鈴木 雄大氏
10. 1 月度勉強会（令和 2 年 1 月 27 日）
- 講演「暗号資産、証券トークンに関する政府令改正案の概要と解説」
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 河合 健氏
11. 2 月度勉強会（令和 2 年 2 月 19 日）
- 講演「仮想通貨ビジネスにおける監査の概要」
有限責任監査法人トーマツ
シニアマネージャー／公認会計士 齊藤 洸氏
- 講演「暗号通貨の経済性とイノベーションのための公正な課税政策の必要性について～主に Staking における報酬の捉え方と税制に関して～」
バージニア大学法学部助教授／企業家、弁護士 Abraham Sutherland 氏
12. 3 月度勉強会（令和 2 年 3 月 31 日）
- 講演「1.1%の洞察 - Chainalysis による仮想通貨犯罪の分析」
Chainalysis セールスエンジニア 重川 隼飛氏
- 講演「日本の仮想通貨業界に潜む反社会的勢力の実態」
DMG BlockSeer Japan 株式会社 技術責任者 小島 史久氏
代表取締役 小塚 直志氏
顧問弁護士 大倉 健嗣氏

VII 分科会等の実施

1. 広報部会
 - (1) 第2回（令和元年9月6日）

2. マイニング部会
開催なし

3. ICO・STO 検討部会
 - (1) 第4回（令和元年4月18日）
 - (2) 第5回（令和元年7月18日）
 - (3) 「セキュリティトークン規制に関する提言書」を公表（令和元年10月2日）
 - (4) 第6回（令和2年2月5日）
 - (5) 令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等のパブリックコメントについて意見（STO 関連）を提出（令和2年2月13日）

4. セキュリティ部会（※2020年1月30日よりシステム部会と統合）
 - (1) 第4回（令和元年4月15日）
 - (2) 第5回（令和元年5月30日）
 - (3) 第6回（令和元年7月4日）
 - (4) 第7回（令和元年9月19日）システム部会との合同開催
 - (5) 第8回（令和2年1月30日）システム部会と統合

5. システム部会（※2020年1月30日よりセキュリティ部会と統合）
 - (2) 第3回（令和元年6月24日）
 - (3) 第4回（令和元年9月19日）セキュリティ部会と合同開催
 - (4) 第5回（令和2年1月30日）セキュリティ部会と統合

6. 税制検討部会
 - (1) 第1回（令和元年4月12日）
 - (2) 第2回（令和元年6月5日）
 - (3) 第3回（令和元年7月11日）
 - (4) 「2020年度税制改正に関する要望書」を公表（令和元年7月24日）
 - (5) 第4回（令和2年1月20日）

7. デリバティブ部会
 - (1) 第1回（令和元年6月11日）
 - (2) 第2回（令和元年7月30日）
 - (3) 「デリバティブ規制に関する提言書」を公表（令和元年9月6日）

- (4) 第3回（令和2年2月4日）
- (5) 令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等のパブリックコメントについて意見を提出（令和2年2月13日）

8. カストディ部会

- (1) 第1回（令和元年6月24日）
- (2) 第2回（令和元年7月31日）
- (3) 「暗号資産の管理に係る意見書」を公表（令和元年10月11日）
- (4) 第3回（令和2年2月3日）
- (5) 令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等のパブリックコメントについて意見を提出（令和2年2月13日）

9. ステーキング部会

- (1) 第1回（令和元年11月27日）
- (2) 第2回（令和2年1月29日）